損 益 計 算 書

(自平成 19年 1月 1日)
(至平成 19年12月31日)

(単位:百万円)

売 上 高		
完成工事高	75,209	
不動産売上高	24	75,233
売 上 原 価		
完成工事原価	72,504	
不動産売上原価	30	72,534
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,704	
不動産売上総利益	5	2,699
販売費及び一般管理費		5,312
営 業 損 失		2,612
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	139	
収入地代家賃	60	
その他の他	217	416
営 業 外 費 用		
支払利息	78	
その他の他	19	98
経 常 損 失		2,294
特 別 利 益		
前期損益修正益	67	
投資有価証券売却益	33	100
特 別 損 失		
前期損益修正損	5	
係争関連損失	25	
その他の他	15	46
税引前当期純損失		2,240
法人税、住民税及び事業税	105	
法人税等調整額	5,368	5,473
当 期 純 損 失		7,714

個 別 注 記 表

〔 自 平成 19年 1月 1日
至 平成 19年12月31日 〕

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法に基づく原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっている。

材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 固定資産の償却方法

有形固定資産

定率法によっている。(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。)

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微である。

無形固定資産

定額法によっている。(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。)

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去3ケ年の実績率による算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

過去勤務債務の償却は、定額法(3年)により費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

長期大型(工期1年超、請負金額10億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式によっている。

(6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 貸借対照表関係

(1) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をすることとしている。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれている。

受取手形	9 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	7,146 百万円
(3) 担保に供している資産及び担保付債務	
担保に供している資産の内容及びその金額	
有価証券	39 百万円
DCM船(機械・運搬具)	300 百万円
担保に係る債務の金額	
未払金	20 百万円
(4) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額	
該当なし	
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	4,941 百万円
金銭債務	1,564 百万円

(6) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務	
該当なし	
(7) 親会社株式の各表示区分別の金額	
該当なし	
3. 損益計算書関係	
(1) 工事進行基準による完成工事高	26,505 百万円
(2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分	18,236 百万円
(3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高	2,190 百万円
(4) 関係会社との営業取引以外の取引高	218 百万円
(5) 減損損失	
該当なし	
4. 株主資本等変動計算書関係	
(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数	
普通株式	18 百万株
(2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数	
該当なし	
(3) 事業年度中に行った剰余金の配当	
該当なし	
(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当	
該当なし	
(5) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数	
該当なし	
5. 税効果会計	
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因	
損金算入限度額超過等	
退職給付引当金	3,893 百万円
進行基準欠損額	638 百万円
有形固定資産評価損	431 百万円
棚卸資産評価損	274 百万円
工事損失引当金	260 百万円
その他	373 百万円
繰越欠損金	397 百万円
繰延税金資産小計	6,270 百万円
評価性引当額	6,270 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円
(2) 繰延税金負債の発生の主な原因	
その他有価証券評価差額金	255 百万円
繰延税金負債合計	255 百万円
6. リースにより使用する固定資産	
(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	30 百万円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	17 百万円
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	13 百万円

7. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)竹中工務店	被所有 直接 100%	建設工事の請負	建設工事の請負(完成工事高)	18,236	完成工事未収入金 未収入金 工事未払金 未成工事受入金	3,502 1,214 764 3,745

(注) 上記金額のうち、取引金額及び未成工事受入金には消費税等が含まれておらず、完成工事未収入金、未収入金及び工事未払金には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針

建設工事の請負については、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)竹中道路	所有 直接 100%	建設工事の発注	余剰資金受入 余剰資金受入に伴う支払利息	7,700 19	工事未払金	796

(注) 上記金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

建設工事の発注については、数社からの見積りの提示により発注価格を決定している。支払条件についても、一般的取引条件と同様に決定している。

余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定している。

8. 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	571.63 円
(2) 一株当たり当期純損失	428.55 円

9. 重要な後発事象

該当なし